

# 地方創生に向けた ソーシャルビジネス・NPOの役割について

- 支援・協働の現場から見えていること -

2019年4月24日（水）

NPO法人ETIC. ソーシャルイノベーション事業部

マネージャー 番野 智行



ソーシャルビジネス・地方創生関連の  
ETIC.のこれまでの活動の一部ご紹介

# (参考) ETIC. 団体概要

- 団体名称：特定非営利活動法人エティック
- 設立：1993年 法人化：2000年3月
- 代表理事：宮城 治男
- 理事
  - ✓ 石川治江（NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事）
  - ✓ 佐藤真久（東京都市大学大学院 環境情報学研究科 教授）
  - ✓ 孫泰蔵（Mistletoe株式会社 代表取締役社長兼CEO）
  - ✓ 松本大（マネックスグループ株式会社代表執行役社長CEO 兼 マネックス証券株式会社取締役会長）
  - ✓ 鈴木敦子（事務局長 兼任）
  - ✓ 山内幸治（事業統括ディレクター 兼任）
  - ✓ 監事 樋口哲朗（樋口公認会計士事務所 代表）
- スタッフ：80名（うち専従50名） ※2018年5月末日現在
- 所在地：東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル 4階
- 年間予算：約6億円（2018年度）

人をつくる  
社会をつくる  
日本をつくる



# ソーシャルビジネス・NPOの支援・育成（2002～）

- 2000年ごろ、ITベンチャーをはじめとする営利ベンチャー支援のエコシステムが整備される中、次なる働き方・生き方の提案として、非営利組織・社会起業支援とそのエコシステム創りに取り組む。
  - 先輩経営者や大手企業、行政の力を借りながら、15年で700名以上を支援。若手社会起業家のリーダー的存在の多くがOBOGに含まれる。
- \*ここ数年、対象は若手には限っていない。



フローレンス駒崎氏  
(社会起業塾03年度)



HASUNA白木氏  
(社会起業塾09年度)



かものはしプロジェクト村田氏  
(社会起業塾03年度)



マイファーム西辻氏  
(イノベーション・グラント08年度)



NEWVERY山本氏  
(社会起業塾06年度)



みやじ豚宮治氏  
(社会起業塾06年度)



ケアプロ川添氏  
(社会起業塾08年度)



カタリバ今村氏  
(社会起業塾04年度)

# 地域で挑戦者が増えていくエコシステム創りの支援（2005～）

- 経済産業省の委託事業として、若者育成のノウハウを地域の民間団体に展開。
- 地域のエコシステムを豊かにする仕事は、（ETICのような存在ではなく）その地域に向き合っている団体に取り組むことが重要。
- 現在まで緩やかなネットワークとして続いており、地域間の学びあいや連携が生まれている。

## 全国に広がる地域イノベーションの担い手とコミュニティ (チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト)

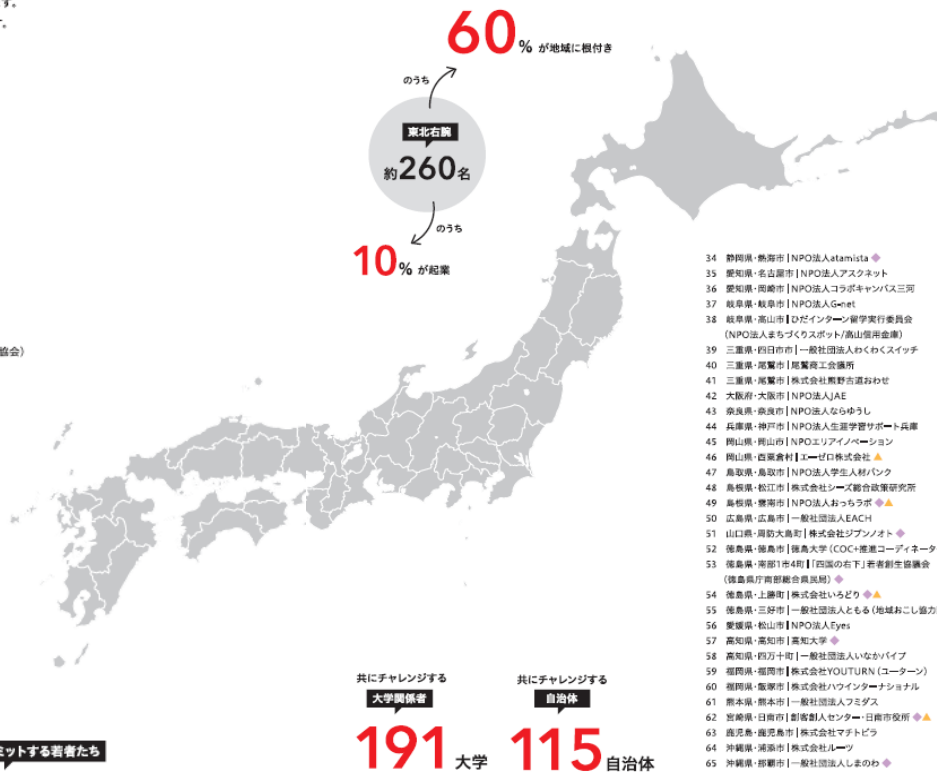
社会をつくる担い手が、日本中で育ち、広がっていくために、  
人材育成・事業成長を担う地域の中間支援コーディネーターの発掘や育成、連携を進めています。  
2004年にスタートしたこの取り組みは、2016年時点で65団体との連携にまで広がっています。

- 01 北海道・札幌市 | neeth株式会社
- 02 北海道・札幌市 | NPO法人北海道エンブリッジ
- 03 北海道・道庁 | 株式会社ノースプロダクション
- 04 北海道・下川町 | NPO法人森の生活/下川町産業活性化支援機構
- 05 北海道・厚真町 | 厚真町役場 (LV:ADエーゼロ株式会社)
- 06 青森県・青森市 | NPO法人プラットフォームあおもり
- 07 青森県・弘前市 | AOCOC
- 08 岩手県・盛岡市/大船渡市 | NPO法人wiz
- 09 岩手県・釜石市 | 釜石シティプロモーション推進委員会/株式会社バノ東北創生
- 10 秋田県・秋田市 | 株式会社あきた総研
- 11 山形県・鶴岡市 | yamagata design 株式会社
- 12 山形県・川西町 | NPO法人きらりよしじまネットワーク
- 13 宮城県・仙台市 | 一般社団法人ワカツク
- 14 宮城県・仙台市 | INNOVATE99
- 15 宮城県・石巻市 | コンソーシアムハグタミ  
(一般社団法人ISHINOMAKI2.0、合同会社春穂、一般社団法人イトナブ、一般社団法人石巻観光協会)
- 16 宮城県・気仙沼市 | 一般社団法人まるおオフィス/気仙沼まち大学運営協議会
- 17 宮城県・女川町 | NPO法人アスヘノキボク
- 18 宮城県・南三陸町 | 株式会社ESCCA-NPO法人真上げ
- 19 福島県・東北/相双地区 | 一般社団法人Bridge For Fukushima
- 20 福島県・いわき市 | NPO法人TATAKAGE Japan
- 21 新潟県・長岡市 | (公)中越防災安全推進機構
- 22 富山県・富山市 | AtionOne合同会社
- 23 石川県・七尾市 | 株式会社御蔵川 (LV:七尾南づくりセンター株式会社)
- 24 石川県・金沢市 | 株式会社ガクトラボ
- 25 福井県・福井市 | 株式会社LinkMaker
- 26 長野県・壺屋町 | 壺屋市役所・壺屋商工会議所
- 27 茨城県・鹿嶋地域 | えびっく (地域おこし協力隊)
- 28 栃木県・宇都宮市 | NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
- 29 埼玉県・ときがわ町 | 株式会社温泉道場
- 30 千葉県・船橋市 | 株式会社Rproject
- 31 東京都・渋谷区 | NPO法人ETIC.
- 32 神奈川県・横浜市 | NPO法人ETIC.横浜プランチ
- 33 千葉県・船橋市 | 船橋市役所

### 地域企業にコミットする若者たち

刷印：2016年度チャレコミ会員団体  
 ◆：連携コーディネーター機関  
 ▲：ローカルベンチャー推進協議会参加地域

**1,137** 名 **900**名(短期)  
**237**名(長期)



- 34 静岡県・熱海市 | NPO法人Atamita
- 35 愛知県・名古屋市中区 | NPO法人アスクネット
- 36 愛知県・岡崎市 | NPO法人コアボックス三河
- 37 岐阜県・岐阜市 | NPO法人Gemet
- 38 岐阜県・高山市 | ひだインターンシップ実行委員会 (NPO法人まろづのスポット/高山産商會)
- 39 三重県・白子町 | 一般社団法人わくわくスイッチ
- 40 三重県・海陽町 | 経営者工会議所
- 41 三重県・海陽町 | 株式会社熊野古道おわせ
- 42 大阪府・大阪府 | NPO法人JAE
- 43 奈良県・奈良市 | NPO法人ななゆうし
- 44 兵庫県・神戸市 | NPO法人生涯学習サポート兵庫
- 45 岡山県・岡山市 | NPOエリファイン/シジョン
- 46 岡山県・西栗山村 | エーゼロ株式会社
- 47 鳥取県・鳥取市 | NPO法人学生人材リンク
- 48 鳥取県・松江市 | 株式会社シーズ総合政策研究所
- 49 鳥取県・鳥取市 | NPO法人おちらぼ
- 50 広島県・広島市 | 一般社団法人EACH
- 51 山口県・周防大島町 | 株式会社ジブノコ
- 52 徳島県・徳島市 | 徳島大学 (COC)推進コーディネーター
- 53 徳島県・徳島市 | (公)西園の若者創生協議会 (徳島県庁南館合同実証所)
- 54 徳島県・上勝町 | 株式会社いさどろ
- 55 徳島県・三好市 | 一般社団法人とも (地域おこし協力隊)
- 56 愛媛県・松山市 | NPO法人Eyes
- 57 高知県・高知市 | 高知大学
- 58 高知県・四万十町 | 一般社団法人いなわびパイ
- 60 福岡県・福岡市 | 株式会社YOUTURN (ユーターン)
- 60 福岡県・柳井市 | 株式会社ハイテクナッシュナル
- 61 熊本県・熊本市 | 一般社団法人フミダス
- 62 宮崎県・日南市 | 創発創人センター 日南市役所
- 63 鹿児島県・鹿児島市 | 株式会社マチドピラ
- 64 沖縄県・浦添市 | 株式会社ルーツ
- 65 沖縄県・那覇市 | 一般社団法人しまのわ

# 右腕人材の派遣を中心とした東日本大震災の復興支援（2011～）

- 元々高齢化率が高く、震災後さらに労働人口が流出した東北沿岸地域。
- 復興に向けて取り組む「リーダー」のもとに「右腕」人材を派遣（半年～1年）。
- 地域コミュニティの再生に取り組む137件のプロジェクトに5年間で228名が参画。
- 全体の6割が活動支援期間終了後も東北に残り、うち2割にあたる22名が現地で起業。

## 稼ぐ仕事

- 未利用の地域資源を活かした事業づくり
- 流通改革
- 観光産業
- ローカル事業のグローバル進出
- エネルギー事業



伝統産業のグローバル進出



地域エネルギー循環

## 暮らしを守る仕事

- 支え合いの中で健康的な暮らしを守る
- 働きやすさのデザイン
- 新しい自治の形



地域における教育機会の充実



高齢者にやさしい地域づくり

## チャレンジを 応援する仕事

- 地域商社、インキュベーター
- NPOの中間支援機能
- 地域のハブとしての機能



官民連携のまちづくり



地域の起業家支援

その他、様々な活動をしていますが、基本思想は1つ！

---

人をつくる

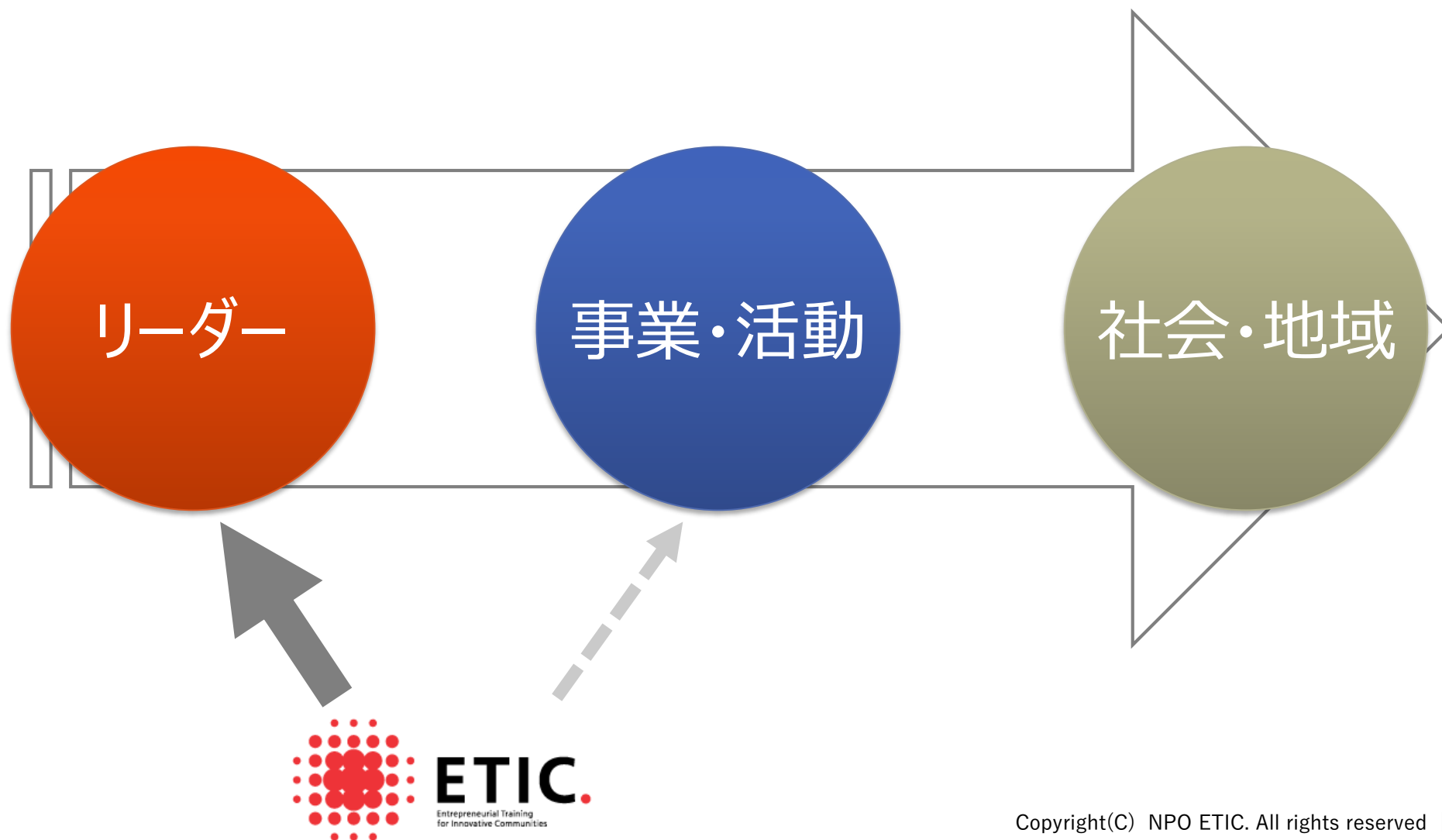
社会をつくる

日本をつくる



## もう少し説明すると…

- よりよい社会の実現に向けて「事業・活動」を直接サポートする（≒コンサルティング）のではなく、その担い手である「リーダー」の成長を支援（≒人材育成）

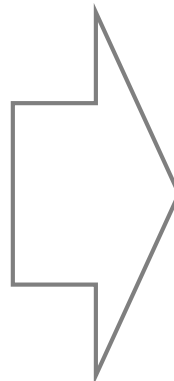




# なぜETICは「リーダー育成」に着目するのか？

---

「これまでの  
常識が通用しない」  
「変化が早い」  
「複雑性が高い」  
社会の到来



社会を創る  
担い手である  
人材に投資するのが  
**最も確実に**  
**効果が高い！**

日々の活動を通して  
地方創生とソーシャルビジネスについて  
私たちが感じていること

# よりよい社会の実現に挑む人は確実に増えてきた

- ソーシャルビジネス・NPOを起業する人や、これらの団体に転職する人が増加。
- 依然一定の覚悟と努力は必要だが、ハードルは下がり、一つの選択肢になりつつある。



# 良い地域には、多様なチャレンジがある – 島根県雲南市の事例

- 事業規模や関わり方の濃淡は異なるが、多様な層（子育て層やシニア層含む）が、様々な立場から、自分たちの地域を自分たちでつくるという主体性・当事者意識を持って仕事に取り組む。その積み重ねが、良い地域をつくっていくのではないか。
- 良いソーシャルビジネス・NPOは、単に地域の課題を解決し、経済的に持続的\*\*であるだけでなく、地域の人々の担い手や支援者としての参画を促す存在でもある。



\*\*持続的=フルタイムで事業を大きくしてたくさん稼ぐということでは必ずしもないし、その方が持続可能なケースも多い（特に子育て層やシニア層のケース）。さらにはビジネスになりにくい運動・活動も重要。

# 多様なチャレンジがある地域にはそれを支えるエコシステムが

- 良いソーシャルビジネス・NPOがたくさん生まれ、育まれる地域には理由がある。時間はかかるが、行政と民間が連携し、こうしたエコシステムを育てていくことが大切なのではないか。



ほかにも…

- 都市部の大企業の巻き込み（雲南ソーシャルチャレンジバレー構想）
- 都市部の“プロ”人材の巻き込み
- ふるさと納税を活用したソーシャルビジネス支援（金融機関や自治体も連携し融資とも組み合わせ）
- コミュニティ財団の設立構想

# 地域のエコシステムと、他地域のエコシステムとの接続

- 地域間での学び合い + 都市部の人材・企業との接続により豊かなエコシステムに  
(例：ローカルベンチャー推進協議会 - 5年間の事業の4年目に入ったが様々な良い兆しが)



自治体連携によるローカルベンチャー支援



都市部の“プロ”の巻き込み



民間企業による雲南視察



都市部と地方の若手起業家が学び合う  
コミュニティへの接続

さらなる推進・拡大に向けた課題と  
必要と思われる対応について

# 人材面について

---

- 地域の挑戦を増やすために雲南市のような取り組みを進めることは有効
  - ✓ ただし、それをコーディネートできる中間支援組織と、その取り組みと上手に連携できる自治体（職員）の存在は必須。
  - ✓ 金銭面・技術面の支援だけでなく、リーダー・経営者育成も（メンターの育成・招聘等）
  - ✓ 地域においては「ソーシャル」の意味を狭く取り過ぎなくても良いのではないか。
- 都市部の人材の流動化を進める施策
  - ✓ 先ほどご紹介した右腕派遣プログラムは、228名のうち6割が活動期間終了後も東北に残り、うち2割にあたる22名が現地で起業。
  - ✓ 1) 半年～1年間という軽さ（最初から残る前提だと手をあげにくい）、2) 地域の中間支援組織と連携した人材と受入団体の丁寧なマッチングがこうした成果の鍵。
  - ✓ 地域おこし協力隊制度を上手に運用している地域も多い。成功例・失敗例を改めて分析し、見直しもしくは新しい制度を創設していくことは流動化の後押しになるのではないか。  
\*ETIC.が運用する求人サイトDRIVEで「地域住民と一緒に暮らしながら考えて」という曖昧で何をやらばいいか具体的でない案件の募集依頼を受けることも多いが、それはエントリー者を集めるのは難しい。逆も然り。
- 短期的な人材の確保に加え、長期的な施策も同時に打つことが必要。
  - ✓ 例) 高校魅力化の推進による、将来の地方創生の担い手育成



# 資金面について

- 雲南市の事例のように、ふるさと納税の有効活用は、もともとの制度趣旨とも合致し、有効ではないか。

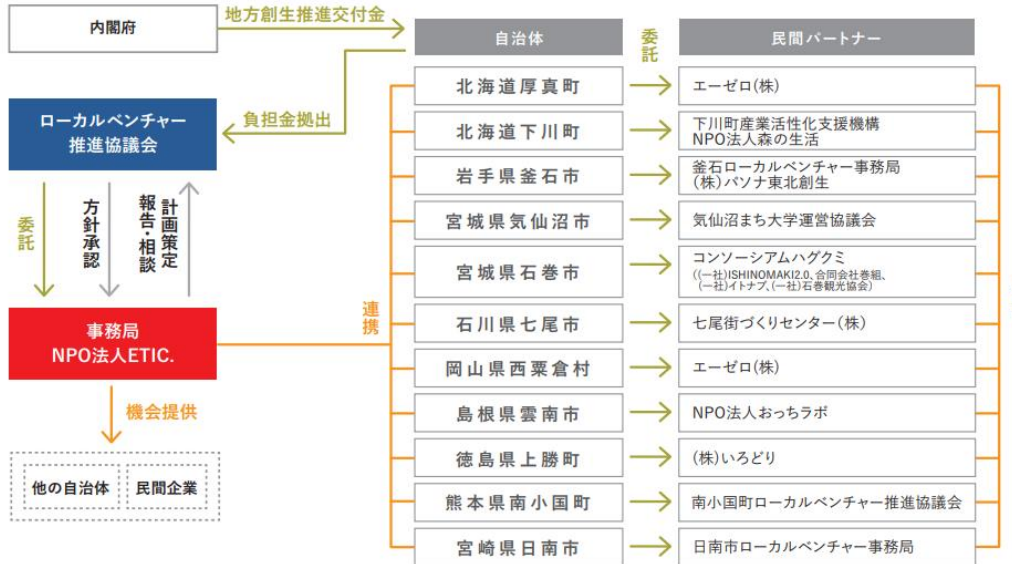


- 一方で、税金を財源にするのには限界があるため、民間のお金をどう動かしていくかが重要。
  - ✓ 雲南市のようなコミュニティ財団を創設する動きは全国で進んでいる。こうした動きにより多くの市民が参画していくことを後押しすることは有効。
  - ✓ SIBの取り組みは様々な実験が進んでいることは良い。一度、各省庁・自治体の取り組みを総括し、改めて日本における可能性や進める際のポイントを検討してはどうか。

# ソーシャルビジネスを育む地域のエコシステムの育成について

- 例として、2018年度は11自治体が参画しているローカルベンチャー推進協議会（2016年度～2020年度の5年間）。その成果の一つが、地域同士のお互いのノウハウやリソースの共有。
  - ✓ 地域内の限られたリソースをどう活用するか。地域外のエコシステムとどうつなげるか。そして、ふるさと納税制度、地域おこし協力隊制度など、様々な制度を自地域の目指す未来に向けて、どう有効活用するか。地域のエコシステムを担う行政および民間組織のメンバーが、お互いの知恵を共有。

→ こうしたことが、他の自治体も含めて広がっていくには？



## 企業連携の動き

- ◎人材育成 ローカルベンチャーラボへの大手企業社員派遣
- ◎研究開発支援 大手通信会社研究所の基礎調査研究を連携地域とともに支援

# 企業の参画について

- SDGsやESG投資の流れも受けて、社会的課題の解決に、当事者として取り組みを加速させようとする企業はこれまでになく増えている。これを後押しできないか。
  - ✓ 日本では「本業を通じた社会課題の解決」の視点が強調されることが多い。
  - ✓ 加えて、「本業が生み出している社会課題の解決」の視点（例：米ウォルマート社による従業員の学びなおしのための教育支援）が、本当に持続可能な社会を実現していくためには重要。

